

小櫻 純先生略歴

昭和23年8月5日 大阪府生まれ

1971年3月 関西大学法学部卒業

1973年9月 関西大学大学院法学研究科修士課程修了

1977年3月 神戸大学大学院法学研究科博士課程退学

2000年3月 博士号（法学）取得（関西大学）

（職歴）

1977年4月 滋賀大学経済短期大学部助手経営学科

1979年3月 同 講師

1984年1月 同 助教授

1990年10月 同 教授

1993年10月 滋賀大学教授経済学部配置換え

1994年4月 滋賀大学経済短期大学部併任（1998年3月まで）

滋賀大学大学院経済学研究科担当（2000年3月まで）

1996年4月 滋賀大学経済短期大学部 部長併任（1998年3月まで）

滋賀大学評議員併任（1998年3月まで）

2001年4月 香川大学法学部教授（割愛により）

香川大学大学院法学研究科担当（2003年3月まで）

2003年4月 神戸学院大学法学部教授

神戸学院大学法学研究科担当

2004年4月 神戸学院大学大学院実務法学研究科に配置換え

2007年4月 神戸学院大学大学院実務法科大学院研究科長（2009年3月

まで）

2011年4月 神戸学院大学法学部に配置換え

2011年4月 神戸学院大学学長補佐（2013年7月まで）

2019年3月 神戸学院大学退職

(学会および社会的活動)

1976年12月 信託法学会

1978年10月 日本私法学会

2009年10月 同 理事 (2011年9月まで)

1984年6月 金融法学会

1994年9月 日本年金学会

2006年12月 弁護士 認定

小櫻 純先生業績一覧

「著書・報告書」

M & A時代の企業年金保護 同文館（単著） 平成2年6月
退職後所得保護の法理—ERISA 研究—

滋賀大学研究叢書（単著） 平成10年2月
米国企業年金法に関する国家の後見機能と過去10年間の
最高裁判決（編者 共著）

「企業年金法制のあり方」研究会（財）年金総合研究センター
平成13年3月
会社訴訟をめぐる理論と実際

中央経済社 岡本・片山・小櫻・三嶋・山下・編（共著）
平成14年3月
年金資金管理運営と受託者責任

—米国企業年金法判例とわが国への示唆（編者 共著）

「エリサ法判例研究会」（財）年金総合研究センター
平成14年3月
年金資金管理運営と受託者責任Ⅱ（編者 共著）

「エリサ法判例研究会」（財）年金総合研究センター
平成15年3月
信託法制の展望（共著）「信託と年金」（共著） 平成23年3月

金融商品取引法判例百選「外務員の権限（1）—金銭の預託」
平成25年2月

「論文」

米国の従業員持株信託 信託法研究 第2号 昭和53年6月
年金基金受託者の責任の展開

彦根論叢（滋賀大学）第242号	昭和62年1月
イタリア保険法の逐条的研究（一）	
法学論集（関西大学）第39巻2号	平成元年6月
イタリア保険法の逐条的研究（二）	
法学論集（関西大学）第40巻2号	平成2年7月
イタリア保険法の逐条的研究（三）	
法学論集（関西大学）第40巻6号	平成3年3月
企業年金と規制緩和	関西大学千里山法律学会
創立10周年記念誌	平成5年11月
米国企業年金法上の実質解釈の原理	
彦根論叢（滋賀大学）第298号	平成6年6月
ERISA のリライアンス・ディフェンス—判例研究—	
彦根論叢第298号	平成7年11月
ERISA のリライアンス・ディフェンス	
日本年金学会誌15号	平成8年2月
米国従業員退職所得保障法の開示制度	
信託187号	平成8年8月
商法における表見代理	
中央経済社	平成8年9月
企業年金保証制度の研究	
信託188号	平成8年11月
米国年金保証公社制度の研究	
日本年金會誌16号	平成9年2月
米国従業員退職所得保障法と議決権	
日本年金會誌17号	平成10年2月
年金基金の理事長等の資産管理責任について	
インベストメント52(1)	平成11年2月
証券取引法と信託法（無防備人と適合性原則）	

逐条・証券取引法一判例と学説		
	神崎克郎先生還暦記念	平成11年10月
年金訴権—自己責任確立に向けて		
	信託200号	平成11年11月
年金訴権—自己責任確立に向けて		
	日本年金會誌19号	平成12年 3月
企業年金基本法制定に向けて〔上〕		
	DKFTB 年金レポート No.11	平成12年 3月
企業年金基本法制定に向けて〔中〕		
	DKFTB 年金レポート No.12	平成12年 4月
企業年金基本法制定に向けて〔下〕		
	DKFTB 年金レポート No.13	平成12年 5月
従業員退職所得保障法のセイフハーバー		
	日本年金會誌20号	平成13年 3月
企業年金加入者教育と投資助言に関する ERISA の枠組みとわが国への示唆	香川大学『香川法学』21巻 第3・4号	平成14年 3月
エンロン事件とわが国年金課税制度のあり方		
	税務弘報50巻 8号	平成14年 7月
「学会発表」		
米国の従業員持株信託		
	信託法学会	昭和52年 5月
ERISA のリライアンス・ディフェンス		
	日本年金学会	平成 7年10月
米国年金保証公社制度の研究		
	日本年金学会	平成 8年10月
年金と議決権（ERISA を中心に）		

日本年金学会	平成9年10月
確定拠出年金法下の投資リスク—米国エンロン事件を契機に—	
日本年金学会	平成14年11月

「判例研究」

株式譲渡がなされたにもかかわらず名義書換手続の失念された場合と新株引受権	彦根論叢214号	昭和57年5月
経営判断の法則により代表訴訟を締結させる基準	商事法務1159号	昭和63年9月
派生訴訟にたいする取締役会の却下申立と経営判断の原則	商事法務1219号	平成2年6月
銀行による不動産抵当パス・スルー証書の売付	商事法務1310号	平成5年1月
従業員持株制度を利用した経営者支配の有効性	商事法務1518号	平成11年2月

「その他」

現代法の体系	晃陽書房	昭和56年11月
判例辞典	六法出版社	昭和58年2月
商法判例教材（第2版）	法律文化社	昭和58年10月
商法	彦根論叢（滋賀大学）	昭和59年4月
判例マニュアル商法Ⅱ	三省堂	平成元年9月
解説実務書式体系 11	三省堂	平成6年8月
菱田先生送別文集	関西大学法学会	平成11年3月